

保護者負担の公費化(軽減)の取り組みの 継続と拡大

～江別市における組織的実践～

江別市立東野幌小学校
長原 世界

1. 研究主題

学校現場に根ざした学校事務活動の具体的展開

～一人一人が実感として持つ課題をもとに～

2. 研究内容

子どもの学習・生活の場としての学校づくりのため各校が抱える課題を共有し、さまざまな連携によりその解決をはかる。

- (1) 具体的な課題を通して事務職員間の連携を深める。
- (2) 事務職員間の連携から学校間連携へと広げる実践を交流する。

3. これまでの経過

過去3年間の研究内容と成果

<2015年度～2017年度>

保護者負担軽減に向けた取り組み状況を前年度同様に調査し、その定義やさらなる展開を探ろうとした。徴収金、予算配分の実態調査や交流により、いくつかの確認が得られた。

- ・ 中学校理科教材実習費を予算要望の重点項目に位置づけ、公費化を目指すこと。
- ・ 経費削減による自校の自助努力で公費化につなげ、それで解決できない課題は予算要望化を目指すこと。
- ・ 購入教材、予算執行について他職種と協力し合いながら公費化をすすめること。その際は担当者により改善の振り幅が異なる事も念頭にいれ、複数年に対応できる物を目指すこと。また、なぜ改善が必要なのか、担当者が変わる際どうすればそれを継続出来るかなどを焦点に当てること。
- ・ 継続課題ではなくとも、バス料金の高騰などの校内への負荷が高い問題は重点として改善を目指すこと。
- ・ 予算要望、実務改善を含めた市内連携を一層強めること。

4. 2018年度の取り組み

2017年度までの取り組みにおいて確認された課題と、石狩管内公立小中学校事務職員協議会より示された管内研究の方向性を踏まえ、2018年度も「保護者負担の軽減」を市内研究の中心に据え、先述の研究内容1及び2のそれぞれの視点から具体的な取り組みを行うこととした。

□研究内容1

「具体的な課題を通して事務職員間の連携を深める」について

江別市では、各校事務職員がその学校の実態に合わせながら、独自性を発揮して保護者負担の軽減に取り組んでいる。その実践を、直接的な「(1)保護者負担軽減の取り組み」と、校内予算上の工夫により間接的に保護者負担軽減の財源確保に繋げる「(2)財政基盤強化の実践」に分け、調査活動による実態把握を行った。その結果を基に交流する場として、毎年7月末に夏季研修会を実施し、事務職員間での共通理解を深めている。以下、調査及び交流を行った項目ごとに、その調査の趣旨と結果分析・交流での意見・今後の課題や方向性についてまとめたものを記載する。

(1) 保護者負担軽減の取り組み

① 学校徴収金(学年教材費等)の公費化

調査趣旨

学校徴収金(学年教材費)の徴収金額の把握と公費化の実践を調査した。

前年度調査では、PTA会費・部活動費・スポーツ振興センター掛金等を含めてしまうなど、各校の徴収実態に応じて金額に含める費目の認識に違いがあり、学年教材費を洗い出すという点では正確性に欠いていた。そのため、2018年度の調査では、調査対象費目を限定するとともに、前年度の徴収金額も記入することとし、経年での相関が一目で分かるように改善を行った。特に紙ファイル代と用紙代を重点に、徴収金額の内どのくらいの金額を占めるかを明らかにした。【資料1】

公費化の実践については、紙ファイル代・用紙代も含めどのような手立てにより進めて

いるか、紙ファイル代・用紙代以外にどのような実践に取り組んだか、今後予定している実践はあるかについて調査した。【資料2】

結果分析

紙ファイル代について完全公費化している学校は、小学校：6校/17校、中学校：5校/8校。一人当たり最大徴収金額は小学校：3,340円、中学校：120円。用紙代では小学校：5校/17校、中学校：5校/8校、一人当たり最大徴収金額は小学校：530円、中学校：400円。2018年度新たに画用紙・半紙・版画用紙を完全または一部公費化した学校が7校。紙ファイル代等の完全公費化を達成したからといって、徴収額が他校に比べて低いとは限らない実態や、2018年度新たに公費化した金額が、前年度徴収額からそのまま減額とはなっていない実態も見て取れる。また、中学校では、学級費で独自にファイルを購入している学級も散見される（学級費の決算報告まで用途が分からない）。

紙ファイル代・用紙代以外では、道徳ノートの公費印刷作成、学級活動費廃止、家庭科・理科消耗品の公費化、小規模校ではワーク・ドリルやあさがおセットの公費化の実践も見られる。

交流意見

- ・安易に前年度踏襲で金額を決めてしまっている実態がある。
- ・公費化済みの教材が新年度の購入教材一覧に含まれていないため、事前に削除してもらった。
- ・教材選定期間が年度当初のわずか数日しかないため、説明・周知のタイミングが難しい。
- ・教材費値上げの理由として、実際に教材の単価値上げの影響もある。
- ・ドリル等は金額よりも学力向上を優先している可能性がある。
- ・版画用紙公費化済みにも関わらず、担任判断で版画用紙とインクのセットを保護者負担された。
- ・夏休み帳を教材費で購入することとなった。代わりに公費印刷の課題はなくなっ

た。

- ・修学旅行費や教科実習費での用紙購入等、見えない保護者負担が存在すると考えられる。
- ・校内予算書に保護者負担軽減の費目や文言を入れている学校は5校。運営計画に記載している学校もある。
- ・公費だけでなく、保護者負担額やPTAその他団体予算も併せて一元的に表示した校内予算書を作成している。

今後の課題

公費化により生みだされた余剰金が他の教材に充てられるなど、前年度踏襲の金額に安易に設定される実態があるため、保護者負担軽減を念頭に置いた事務職員の働きかけがやはり重要と考える。特に紙ファイル代・用紙代については、事務職員が比較的関わりやすい費目として公費化の取り組みを継続するが、公費化達成済みの学校についても、公費化の経緯を周知し保護者負担へ戻らないように確実に働きかけをする必要がある。

他職種への意識付けが多くの学校で課題となっており、保護者負担軽減の校内予算書・運営計画への文言記載や、校内予算書の公費・私費一元表示のような先進的実践についても、その効果や可能性を組織的に議論していくことが必要かもしれない。

②バス費用負担の実態

調査趣旨

学校徴収金や公費配分予算以外にも、学校に存在する予算を総体として捉えることにより、保護者負担軽減に向けた財源を確保できる可能性があることから、各校で取り扱う補助金予算についても把握することを目指した。

江別市では、総合的な学習での校外学習バス代に使用される総合賃借料を始めとして、スキーバス代1回分(高速料金除く)が市教委負担であるなど、独自の予算が存在する。数年前よりバス費用が高騰したこともあり、各校の実態を把握するため、各種校外学習で利用するバス費用の負担区分や金額などについて、実態調査を行った。

結果分析

小学校全 17 校でスキー学習バスを利用し、内 14 校は保護者負担している。残り 3 校は 1 回のみ実施で全額市教委負担となっている。調査で明らかな 12 校は 2 回実施している。中学校は 6 校/8 校がスキー学習バスを利用し、6 校とも保護者負担している。

社会科や総合学習での見学体験学習では、小学校 10 校/17 校で、1～6 年生の全学年が保護者負担によるバスを利用している(5・6 年生は主に宿泊学習、修学旅行)。特に社会見学については、学年ごとにどの学校もほぼ同じ場所に行っているが、参加児童数やバス台数の違いにより保護者負担額の差が大きい。例えば、1 年生は円山動物園に 13 校が行っているが、保護者負担額は 0 円～1,820 円と学校によって大きく異なる。総合学習については学校により内容が異なるため、回数も場所も金額も統一性を見いだすのは難しい。

中学校 3 校/8 校では、2 年生の宿泊学習で函館市まで行っているため、バス代が高額になっている。この調査ではバス代のみを対象としているため、これ以外に JR 併用の場合を考慮すると、かなりの保護者負担が発生していると考えられる。

調査書について、スキーバスの記入方法が統一されていないことや、総合賃借料で負担した校外学習を記入していない学校もあるため、データとしては不十分な面がある。

交流意見

- ・教務が見積もりを取り事務職員は選定に関わっていない。一人当たり単価を下げるためにバスの台数を調整している。
- ・前年度に立てた計画に基づくため変更はないはずだが、別の場所に行きたいという申し出があった。計画通りに実施してほしい。
- ・行かなくて良くなった学年がある。
- ・バスの手配は事務職員が行っている。
- ・同じところへ行くにも、日にちによって金額が全く違って困っている。
- ・そもそもスキー学習は必要か。市内にスキー場がなく、地域の特性とは言えないのでは。
- ・年 2 回のスキーのために、用具・ウェア・

交通費等の高額な保護者負担は必要か。

- ・当面の負担軽減に向けて、バス業者の選定や発注の工夫が必要。

今後の課題

バス費用の決定については、各校の教育課程に応じて体験的な学習の教育的効果と費用対効果を十分勘案して計画することが重要。そこに事務職員が関わっていくことにはまだ難しさがあるが、学校財政事務をつかさどる立場として、バス費用は保護者負担が多い現状を課題と捉え、改善に向けた働きかけに努める必要がある。スキー学習について、各校 2 回実施する実態が多い中、1 回目のみ公費等補助では不十分なため、全額補助を要望していくことも必要と考える。また、そもそも地域特性上スキー学習が必要なのかといった議論を広げていくことも必要かもしれない。社会見学についても学年ごとに見ると、複数の学校がほぼ同じ場所に行っており、学校ごとの多様性はあまり感じられない実態もある。特に、3・4 年生社会科では市内独自の社会科副読本を利用しておりその傾向が顕著であるため、統一して公費や補助金等により措置を要望することも一つの手段と考えられる。

研究内容 2

「事務職員間の連携から学校間連携へと広げる実践を交流する」について

研究内容 1 では、各校で進められた取り組みを夏季研修会等で交流し、一人では思いつかない多くの視点に気づくことができた。他校の実践を参考に自校の課題改善に活かした報告もあり、着々と事務職員間の連携は進められているものとする。その一方で、その取り組みを事務職員間だけのものではなく市内全学校の全教職員をも巻き込んだ学校間連携に広げ、いかに理解を得ながら進めていくかという面では、まだ難しい課題が残っていると考える。ここでは、他団体・他職種との繋がりを主として学校間連携を意識した取り組みについて記載する。

○調査活動を通じた学校間連携体制の強化に

ついて

研究内容1で述べた調査活動の実施に当たり、昨年度までは研究グループ長名による発出とし、江教研事務職員部員向けに回答を依頼していたが、2018年度は江教研事務職員部長名で各学校長及び事務職員向けに発出することとし、市内全校からの回答をお願いした。保護者負担軽減という課題は市内全校に共通するものと考えため、全校一丸で学校間連携として取り組むことを目指した。更に、今後の方策の一つとして、この調査の一部内容を直接予算要望活動の資料として活用することも想定し、市内全校の資料を揃えることが必要と考えた。

結果として、記述式の設問ではあまり回答が得られない実態もあったが、学年教材費やバス代の徴収金額等の数字での回答をお願いした設問については、全校から回答を得ることができ、資料としては有効なものとなった。このことにより、学校間連携体制の強化としては、少しずつではあるが着実に進めることができたと考える。

○研究資料の予算要望活動への活用（予算要望グループ及び他団体との連携）【資料3】

保護者負担の公費化を進める上では、現状の予算内で各事務職員が工夫して行う実践はもちろん、予算の拡大や獲得を目指して組織的に行う予算要望活動も、極めて重要な取り組みである。昨年度反省の中で、予算要望グループとの連携について意見が出されたこともあり、研究と予算要望活動を結びつけた取り組みについて模索した。例年、予算要望グループは江別市教委予算の研修協議会へ参画して予算要望調査を作成しているが、予算要望調査と研究調査の調査期間の違いや、予算種別で5つに分けられた部会組織と研究調査の内容との整合性の問題などがあり、調整の難しさを感じた。また前述のように、要望資料としての性格上、市内全校からの回答を要するため、調査依頼のかけ方にも事前の検討が必要だった。結果として2018年度については、研究調査で行ったバス代実態調査の内、スキー学習のバス代について抽出して一覧にし、現行スキーバス利用1回分のみの公費措

置に対して、全額公費化を要望する資料として活用することとした。実際に要望が実現するかは分からないが、研究と予算要望活動をより関連付け、さらに他団体をも巻き込んだ活動として、新たな道筋を作ることができたのは、着実な成果ではないかと考える。

○教職員向け事務便り「絆」の取り組み（実務研修グループ及び他職種との連携）

昨年度までの交流や反省の中で、他職種の保護者負担軽減や公費化に対する意識が不足しているとの意見があり、事務職員としては取り組みの趣旨を理解してもらうためにどのように働きかけるのかが課題となっていた。

これまでも江別市では、実務研修グループの取り組みとして、教職員向け事務便り「絆」を年間2回程度、実務系の情報紙として発行していた。2018年度はここに、研究推進グループが作成する号を新たに設け、12月頃を目処に発行することを計画し発行した。

義務教育は無償という我々が前提としている思いを少しでも他職種と共通理解し、今後の新たな取り組みに繋がることを期待する。

【資料4】

5. 新たな取り組み（公費化教材一覧表の取り組み）

2018年度の終わりに、これからの取り組みとして、教材費の選定等に積極的にかかわって行く事が大切であると確認された。そこで、江別市として、各学校でこれまで公費化してきた教材の一覧を作成して提示する事により、教材費の公費化に向けて教職員間での共通理解を図り、今後の展開を進めていきやすくする目的で、「保護者負担の減額（教材費）の取り組みについて」を年度末反省、新年度計画や新年度教材選定に係わる会議等に提案していくことを確認、実施した。今後、継続した取り組みとしての積み重ねから、保護者負担の公費化（軽減）の取り組みが発展していくことが期待される。【資料5】

6. 今後に向けて

江別市では、これまで同様に保護者負担軽減の取り組みを研究の中心に据えている。そ

の手立ての一つとして、各事務職員の個別実践を調査活動により洗い出し、夏季研修会等での交流を通じて情報共有する取り組みを進めてきた。

2018年度の研究では、各校で取り組んだ実践を「学校徴収金」「新入学購入品」「補助金」等といった観点別に調査・交流した結果、前述のように様々な成果や課題が明確となった。今後もそういった成果の継続と課題の解決に各校が着実に取り組み、個別実践では解決できない課題は組織的に解決法を模索していく必要がある。2018年度は其中で、特に重点として全校で進める取り組み(紙ファイル代・用紙代の公費化)を明確にすることで、一部の学校のみが行う個別実践ではなく、全ての学校が行う組織的実践へ進める事を目指してきた。まだ道半ばではあるが、既に公費化を達成している学校を参考にしながら、共通意識を持って取り組みを継続することで、事務職員間の連携体制強化にも繋がるものと考ええる。

2018年度から引き続いている課題に、既に改善できそうな部分にひととおり着手してしまったことで次の手立てが見つからない「行き詰まり・手詰まり」といったものがある。各事務職員の個別実践だけではできることに限りがあり、より一層の「行き詰まり・手詰まり」状態に陥ってしまう恐れがあるため、それを打開するためにも組織的な取り組みが重要である。更に、事務職員間の連携だけでは、実際に教材を活用する教員を始めとした他職種の理解は得られない可能性もあるため、少しでも事務職員の取り組みの周知と他職種の意識改革に繋がるよう、他職種・他団体をも巻き込んだ学校間連携の取り組みが必要と考える。2018年度の予算要望活動への資料活用や教職員向け事務便りの取り組みは、そのような学校間連携を意識しながら進めてきており、その成果はこれから現れると思われる。今後、他職種から得られる何らかの反応が契機となり、新たな方策が見つかることを期待する。

我々事務職員は、「義務教育は無償」であるという前提のもとで今後も保護者負担軽減の取り組みを継続していくが、現状では公費

予算の不足から保護者負担に頼らざるを得ない側面も確かに存在する。そうした状況においては、事務職員からの一方的な教材予算削減等の取り組みでは他職種の理解を得られず、学校間連携体制構築の上でも支障が出かねない。そのような事態を避けるためにも、他職種としっかりと話し合い、有用な意見は取り入れ、共通理解を図りながら取り組みを進めていくことが必要である。学校現場にいる事務職員として、他職種との関係性はもちろん、これから目指す理想と現実との間においても、バランス感覚を持ちながら今後も取り組みを進めていく。